

社会福祉士実習指導者の指導力向上に 資する研修のあり方に関する一考察

—テキストマイニングによる研究論文の内容分析を通して—

小久保 志乃

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

A Study on the Ideal Way of Training that Contributes to Improving
the Leadership of Social worker Training Instructors: Through content
analysis by research literature review and text mining

Shino Kokubo

Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare and Psychology, Niigata Seiryō
University

要旨

本研究は、過去に行った研究結果の検証を踏まえ、実習指導者フォローアップ研修の機能と実習指導者の置かれている状況を明らかにすることで、社会福祉士実習の指導力向上に資する実習指導者育成の研修のあり方を考察することを目的とした。研究方法は、社会福祉士実習指導者に対する教育や研修をテーマとした研究の動向についての文献レビューとそれらの研究「結果」から抽出されたデータを基にテキストマイニングを用いて分析した。

分析結果を基に、それぞれの研究から得られた要点について論点を整理し、考察を行った。実習指導者フォローアップ研修が実習指導者育成において果たす機能は大きいため、その研修内容を変化・発展させる体系的な研修プログラムは実習指導力向上に寄与できると考察し、研修プログラムの検討を試みた。

キーワード

社会福祉士、実習指導者、研修プログラム、テキストマイニング

Abstract

Based on the verification of the results of previous studies, the purpose of this study was to clarify the function of follow-up training for practice leaders and the situation in which practice leaders are placed, and to examine the nature of training for the development of practice leaders that contributes to the improvement of leadership in certified social worker practice. The research method used was a literature review of trends in research on education and training for supervisors of social work practice, and analysis using text mining based on data extracted from the "results" of these studies.

Based on the results of the analysis, we organized and discussed the main points obtained from each study. Since the follow-up training for practical training leaders plays a significant function in the development of practical training leaders, we considered that a systematic training program that changes and develops the content of the training can contribute to the improvement of practical training leaders, and attempted to examine the training program.

Key words

Certified Social Workers, Practical Training Instructors, Training programs, Text mining

I 本研究の背景と目的

2007年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正により、実践力のある社会福祉士を養成する観点から、相談援助実習の充実・強化の一環として、実習指導者の資格要件に社会福祉士実習指導者講習会（以下、実習指導者講習会）の受講が義務付けられた。この実習指導者講習会は、主に国からの委託を受けた各都道府県社会福祉士会を運営主体として実施されている。本稿の筆者が所属する新潟県社会福祉士会においても、2009年からこれまでに8回実施しており、修了者は942名に上る。新潟県社会福祉士会では、実習指導者講習会修了者を対象として、実習指導者フォローアップ研修会を開催するなど、職能団体と大学などの養成施設と実習施設が互いに協力・連携し、きめ細かい実習指導体制を整えてきた。2021年度の新カリキュラム施行を機に、筆者はこれまで実施してきた実習指導者フォローアップ研修会（新潟県社会福祉士会主催）における受講後アンケートの集計・分析を行った^{注1)}。この結果からは、その場のニーズに合わせる有意義な研修という「短期」の視点に加え、長期間の積み重ねをふり返ってより良い研修にする「長期」の視点の双方が必要であり、「長期に渡って問えるアンケート内容も設定すること」「今後も実習指導をより良く実践できるよう、県独自の従来通りの実習指導者フォローアップ研修が継続して必要だということ」「新しい知識や技術に基づいた研修を一定程度行った後、新カリキュラムが定着するにしたがって、現場の実習指導者の求めに応じた実践事例の積み重ねや実習指導者および養成校との情報交流へと研修内容を変化・発展させるような体系的な研修内容を企画すること」という3つの観点が明らかになった。しかし、具体的なカリキュラム構成や研修内容の検討には着手できていない。現任の実習指導者の実習指導力向上を意図し

た継続的な研修制度の拡充が共通課題であると多くの研究者が指摘している（田中2015¹⁾、小松尾2015²⁾、佐藤2015³⁾、村田2010⁴⁾）ように、実習指導者に対する研修の必要性は高く、その根拠を明らかにする研究は蓄積されてきている。その一方で、実習指導者研修内容は学習ニーズに応じているのか、さらに、カリキュラムの改定を想定した研修内容の更新についての検証や議論がなされているとは言えない。そこで本研究を、筆者が2021年に行った研究の追試的研究と位置づけ、社会福祉士実習指導者に対する教育や研修に関する研究の動向およびそれぞれの論文の「結果」部分（以下、「研究『結果』」とする）を調査し、社会福祉士実習指導者育成の場である実習指導者フォローアップ研修の機能と実習指導者の置かれている状況を明らかにすることで、社会福祉士実習の指導力向上に資する実習指導者育成の研修のあり方を考察することを目的とした。

II 研究方法

1. 文献の抽出

分析対象の研究論文は、国立情報学研究所が運営する学術論文や図書・雑誌などの学術情報データベース『CiNii』、『医学中央雑誌Web版』『JDreamⅢ』を用いて、「社会福祉士」「実習指導者」の2つのキーワードで検索した結果、収集できた論文である。なお、文献の採用条件は本研究目的に照し合せ、以下の4点を満たすものとした。

- ①社会福祉士を対象としているもの
- ②社会福祉士実習指導者に関するもの
- ③社会福祉士実習指導者に対する教育や研修に関するもの
- ④2021年8月31日までに発表されたもの

研究デザインは限定せず、質的研究および量的研究の両方を対象とした。

検索の結果、CiNii 39本、医中誌Web36本、

JDreamⅢ14本が抽出された。抽出された89本のなかで、重複論文20本を除いた69本の内、社会福祉士以外の資格についての論文、コラム等の文献を16本、論文タイトルと要約の内容から判断し19本を除外対象とした。その結果、34本の論文を分析対象とした。なお、論文により社会福祉士とソーシャルワークと表記の相違はみられるが、社会福祉士資格養成における社会福祉士実習について示されている論文を対象とした。

2. 分析方法

対象論文について、「著者」「発表年」「調査地」「研究方法」「対象」「結果の要約」を調べ、レビューシートを作成した(表1)。これをもとに社会福祉士実習指導者に関する研究の動向に関して、発表年、調査地、研究方法、研究対象者と対象者数については単純集計を行った。さらに、考察ポイントの絞り込みを行うため、研究「結果」部分に記述された内容を対象とし、KH coder⁵⁾を利用したテキストマイニングによる分析を行った⁶⁾。本研究では、単語と単語の共起関係を確認するために共起ネットワーク図を作成し、共起語のつながりを可視化した。

3. 倫理的配慮

本研究の分析対象は公表論文利用のため、倫理的配慮として記載すべき事項は特にない。

Ⅲ 結果

1. 対象論文の特徴

1) 研究論文発表の経時的变化

研究発表年は2001年1本、2002～2004年0本、2005年1本、2006年1本、2007・2008年0本、2009年1本、2010年4本、2011年2本、2012年2本、2013年1本、2014年1本、2015年5本、2016年5本、2017年3本、2018年2本、2019年3本、2020年1本、2021年1本であった(図1)。

2) 調査地別

調査地別の文献数は、東京都と愛知県が4本と最多であり、次に埼玉県・山梨県・沖縄県の3本、宮城県・京都府・兵庫県・福岡県・熊本県・鹿児島県の2本、北海道・栃木県・千葉県・大阪府・山口県が1本であった(図2)。

3) 研究方法

研究デザイン別の文献数は、アンケート法とインタビューを用いた質的研究22本、実践研究3本、比較分析研究が9本であった。

4) 研究テーマ別

テーマ別への論文の言及を見ると、「スーパービジョン」は8本、「実習プログラム法に基づく指導力・指導方法」は6本、「実習指導者と養成校教員の連携やリフレクションの重要性」については10本であった。その他、実習指導による評価方法、実習指導者の力量のミニマム・スタンダード化や実習教育におけるICTの活用の可能性から、実習指導者養成の研修内容や研修方法へ反映させる必要について言及している論文もあった。一方で、実際に研修内容がどのような方法で行われているかについて言及している論文は1本のみであった。「社会福祉士実習指導者講習会」については4本、「実習指導者フォローアップ研修」については17本の論文が言及しており、実習指導者への研修の必要性とその根拠は複数の論文で言及されていた。

収集できた34文献を対象とした集計および分析から、社会福祉士実習指導者に関する研究の動向として、以下4点が明らかになった。

- ①2015年以降の5年間に研究が活発に行われたこと
- ②実習指導者を調査とした研究に地域性はみられないこと
- ③実習指導者を調査対象とした質的研究が大多数であること
- ④実習指導者の実習指導力向上が課題となっていること

表1. 社会福祉士実習指導者育成と課題に関する文献に関する文献レビュー

著者、発表年	調査地	対象	「結果」の要約
1	岩本義浩, 中島たみみ, 松永繁, 黒木豊城, 2019	東京都 福祉実習施設80カ所	多様な学生の指導においては、実習内容の個性化が必要であり指導員と教員の学生情報への密な関係が必要である。また、学生への期待値に関する調査においては、実習が学生にとって意義ある機会になる様に捉えている。最後に多様な学生への有効な指導として、実習指導者と教員の連携が重要であることが示唆された。
2	長屋美穂子, 2016	埼玉県 平成24・25・26年の実習生113名	実習生に対する評価に注目し、挨拶のタイミング・職員や利用者に対してのコミュニケーションの取り方・職員同士のやり取りの中から感じることで、援助者としての積極性、福祉施設の現場ならではの遭遇した場面での対応することにより多くのことを学習している。社会での貴重な体験は、さまざまな観点から実習生自身が自己を見つめる絶好の機会となり、計り知れない大きな学習効果をもたらしていることが評価された。
3	大山博幸, 片山友子, 2016	埼玉県 平成26年の相談援助実習を行う実習生	実習生による自己評価の結果ではあるが、本研究の結果から、評価表によって、相談援助実習でなされた学習内容とその達成度を確認することができた。
4	近藤 尚也, 巻 康弘, 川崎 幸紀, 福岡 麻紀, 松本 隆, 鈴木 幸雄, 2016	北海道 2014年度に相談援助実習指導を行った実習指導者全60名	OSCEの評価表と実習生との結果の共有の有無、実習指導者でのOSCE結果の必要性、活用に関するアンケート調査を行った。36名(回収率60%)から得られた結果は、回答があった全ての実習指導者がなんらかの形で確認していることが明らかになった。確認されたOSCE結果の活用実態としては、35名(調査対象の58%)の指導者がなんらかの形で活用していることがわかった。
5	小松高京子, 2015	愛知県 福祉士104名	施設もとも難しと捉えていた。その理由として、環境要因、教育方法、スーパーバイザーとしての自分自身の要因が整理できた。
6	佐藤博彦, 2015	宮城県 県内高齢者施設に勤務する介護職員220名	相談援助実習を実施している実習施設における実習プログラムの内容及び指導方法について、その実態を把握することを目的としてアンケート調査を行い、29カ所(回収率67.4%)から得られた結果は、(1)施設・機関の経営やサービスの管理運営に係る内容、(2)施設・機関を取り巻く地域の実情の理解に係る内容、について多くの実習施設で取り組まれていることが明らかとなった。指導方法については、「説明」による指導が最も多く用いられていた。一方で、直接支援に係る内容については、「実践」を通じた指導も比較的多く行われていた。
7	荒木剛, 山本佳代子, 通山久仁子, 木村美穂子, 小田寛子, 2014	福岡県 2012年度に相談援助実習を受けた43カ所	2010年度の講習会終了時で沖繩県においては講習会受講者のいる施設のうち、保健医療分野の占める割合は全体の24.2%という結果となっている。沖繩県における社会福祉士養成について今後の方向性を考える場合、保健医療分野には、指導者要件を満たし得るソーシャルワーカーが多く存在していると考えられる。
8	村田真弓, 2012	沖縄県 沖繩大学実習施設・期間107施設	アンケート調査により、実習施設の8割程度は、現時点でも実習プログラムを準備していないことが分かった。また実習プログラムの準備にあたっては、施設は養成校から内容の提示を受けたとされていること、また実習における連携についても、どの場面について大学との協議のとも進めたいと考えていることが示唆された。養成校からの実習施設へのアプローチが求められていることが分かった。
9	坂井圭介, 2011	東京都 実習指導者90人	福祉及び介護福祉課程の学外実習を実施した大学生3年生の22名
10	大山博幸, 北原俊一, 丸山晃, 新行内康慈, 中屋茂子, 安達一寿, 2010	埼玉県 2007年度以降実習先の冲繩大学の2007年度以降の実習先にアンケートを行った結果、8割を超える回収率を得ることができ、現場のこの問題に対する関心の高さと人材確保に対する不安、さらには社会福祉士養成校と実習先の連携の在り方を検討する上で重要な示唆を得ることができた。	
11	村田真弓, 工藤さ, 高木博史, 2010	沖縄県 施設・機関106カ所	社会福祉士として実習指導者に積極的に関わりたいというグループと、社会福祉士としての意識の希薄さから実習教育に関わり積極的に関与しないと大きく分類された。
12	竹沢昌子, 2001	沖縄県 土、136名	実習指導者は、実習生の指導に当たって、ケアワーカーと連携していくことが求められる。具体的には、施設外での学びの機会が多い社会福祉士と、利用者の日常を支えるケアワーカーとの情報量の違い、理解の違いを理解する。そして、常勤、非常勤職員も含めて、わかりやすく情報を伝達していく。さらには、組織として、実習生を任せられたケアワーカーの戸惑いを支える体制づくりが求められる。
13	畑田祥子, 坂下文子, 2021	京都府 実習指導者1名(女性)	2012・2013年度に実習した高齢者福祉施設の実習指導者5名
14	荒木剛, 山本佳代子, 通山久仁子, 木村美穂子, 小田寛子, 2015	福岡県 平成28年度実習指導者11名と教員4名の計15名	実習プログラムを巡る課題として、(1)相談援助実習ガイドラインにある実習内容に取り組み難し、(2)ソーシャルワーク実践を指導することのジレンマ、(3)職員による指導のばらつき、(4)養成校による実習内容や指導方法の明示の必要性、が明らかとなった。
15	渡邊隆文, 安保尚, 井坂優美, 橋本博之, 初鹿野美穂, 和光勇介, 渡辺健司, 渡辺裕一, 2011	山梨県 平成28年度実習指導者11名と教員4名の計15名	促進要因として、【個人と組織の理念の一致】【ネットワーク実践が可能な職場環境】【日常業務におけるネットワーク形成】【顔の見える二次の実習施設資格を有し、過去1年以内に実習指導経験】【大きな想いがない時間】【不十分な他機関連携】【ネットワーク実践の機会を減らさず】【実習指導者同士の交流の機会が不十分】【実習生といふ立場】が持つ実習指導者6名抽出された。
16	小沼聖治, 川口真実, 2019	愛知県 実習指導者要件、特 実習指導者としての「見える化」を図るとして、また2020年から新しい社会福祉士養成カリキュラムが実施される予定であることから、「コアとなる共通基盤」に基づいた社会福祉士像を具体的に言語化できる仕組みの構築が求められる。	
17	米澤美保, 2019	兵庫県 平成28年度実習指導者11名と教員4名の計15名	抽出されたデータを基にテキストマイニングを行った。カテゴリ間の関連を見るために主成分分析を行い、より詳細な分析を行うためクラスター分析を行った。7カテゴリーに分類された。実習スーパーバイザーの現状と課題として、連携の基盤にある実習指導者と養成校教員との密な会話・対話の関係構築の重要性が示唆された。
18	渡邊隆文, 安保尚, 井坂優美, 橋本博之, 初鹿野美穂, 和光勇介, 渡辺健司, 渡辺裕一, 2018	山梨県 平成28年度実習指導者15名の自信のなさの3つが示された。	
19	岡村ゆかり, 2018	熊本県 実習生7名の実習評価表の分析に基づく実習に陥りやすい傾向にある項目に基づき、属性の異なる実習指導者8名に対して実習において経験可能か否かについてインタビュー調査を行い、要因指導者8名へのインタビュー調査	
20	赤澤輝和, 2017	東京都 2017年度実習生の病ヒアリングを行った結果、依頼学生の卒業後の進路、実習受け入れ条件、実習学年、年間実習受け入れ可能人数、実習依頼可能時間、実習可能時期、実習依頼時期17カ所の実習指導者 期、および実習指導者会議、実習報告会、実習報告書について、実習指導者の意向が明らかとなった。	
21	渡邊隆文, 安保尚, 井坂優美, 橋本博之, 初鹿野美穂, 和光勇介, 渡辺健司, 渡辺裕一, 2017	山梨県 抽出されたデータを基にテキストマイニングを行った。更に、言語的手法を用いて生成されたカテゴリ間の関連を見るためにコレスポネンズ分析を行った結果、6つのグループに分類された。	
22	橋本誠, 2009	栃木県 3年以上の実務経験を有する社会福祉士6名	研修システムには当該施設内での支援と併せて県社会協会の関係機関との連携・支援体制を構築する必要がある。この研修システムを実現するために次の3点が挙げられる。①福祉士協会の実習指導者養成の確立 ②実習指導者の研修及び情報交換の場の整備 ③県域での県社協と教育機関及び社会福祉士会との連携
23	永井拓己, 柏原正尚, 丹羽裕子, 片山敬, 2017	愛知県 2013年度、2014年度の実習プログラムの検討では、実習プログラムの検討では、実習指導者からのみのフィードバックに留まっていた。	
24	黒岩晴子, 2015	京都府 経験したは一事例であるが、その経験を通してソーシャルアクションを実習教育に位置づける上で課題を探った。また、社会状況や社会資源の活用等の観点からも検討を加えた。実践的示唆としては学生の自律性と連携する力を育む必要性が指摘された。	
25	田中真佐恵, 2015	大阪府 2013年度、2014年度の活動状況	1)委員会活動は実習指導者養成委員会だけで完結せず、引き続き近畿ブロック担当者との連携・協力を進めていくことが重要。2)受講生にとって講習会はプラスの学びとなっている。具体的には、解決方法を考える必要、3)モニター施設意見交換会のような情報が集約されていく工夫が必要。4)フォローアップ研修は、実習指導者同士のネットワーク作りと情報交流のために、研修会を組み立て組織的に広げていく。
26	茶屋拓哉, 山下利恵子, 有村玲香, 大山朝子, 高橋信行, 2020	鹿児島県 鹿児島国際大学の代替実習プログラムの共有化を図ることができた。	
27	川上賢蔵, 2016	熊本県 ・相談援助実習Vを受け見られ、近年の制度改正等によって、新たに発生した職種も多く、さまざまな職種名や複数の職種名が想定されていた。実際の実習では、「事務職等」の職種の実習指導者も存在し、実習指導者からの直接指導時間数はかなり少ない現状であった。	
28	大山朝子, 2016	鹿児島県 福祉事務所における社会福祉実践体制の変化による受け入れ先が縮小化、実習指導者の確保の困難さ、実習の受け入れ体制の不統一性等の課題が確認された。課題を解決するには、福祉事務所に対し、実習の協力を義務づけるような政策的な姿勢が必要である。と同時に福祉事務所側に実習生を受け入れることの意義を理解してもらうことが不可欠である。	
29	内田充範, 2013	山口県 福祉事務所では15日間の実習を行った4名の学生の実習日誌60日分	実習指導者は、まず、実習前半においては、支持的機能を基盤として、中盤からの実習課題への取り組みを通して教育的機能を発揮して、実習スーパーバイザーを展開している。また、管理的機能については、事前訪問時の必要事項の確認、実習中の日々の日程確認、ふりかえりにおいて実習の進捗管理を中心に行われ、実習終了時の評価へとつながっていることが明らかとなった。
30	明星智美, 2012	愛知県 2010年度担当の内、2施設4名の学生の実習記録簿	実習プログラムの提示と実習プログラム上に関与支援計画作成の位置づけがなされること、実習指導者および巡回指導におけるスーパーバイザーが、実習生の実践的な学びに有効であることが明らかとなった。
31	小川 智子, 2010	千葉県 文献研究	スーパーバイザーを概観すると、実習前には教育現場、実習中には実習現場、実習後においては教育現場と一連の過程の中でスーパーバイザーが展開されていることが示唆された。
32	高橋昌子, 2010	兵庫県 通学・通居の相談援助実習指導・IIと相談援助実習の受講生	様々な実習指導者での変化に対し、①見学実習の実施、②巡回指導と療育指導、③実習内容、④実習生・実習指導者・実習指導教員の連携について、実習指導教員の立場から、新しい社会福祉士養成に対する今後の指導を考察した。
33	高嶋淳, 2006	東京都 JACSWの研究本稿	本稿の結論を述べれば、実習指導者の力量として「4つの力量」が実習指導者の力量のミニマムスタンダードを通して認知されるようとしていることを支持し、実習指導者の力量とそれが影響を及ぼす対象・範囲との間に、「契約」という概念が媒介することにより、実習指導者の力量の構造をより明確にすることができると考えられる。
34	白川充, 2005	宮城県 文献研究	「実習教育」において3者のミニマム・スタンダードを設定する意義は、3者の関係が「3者の相互関係」にあるということ、実習教育には一定の教育レベルの設定が必要不可欠だからである。ミニマム・スタンダードに求められる基本的な内容は提示されているが、それを定着させるためには、いまだ多くの課題がある。

2. 研究「結果」の内容分析

(1) 単語頻出分析

KH coderによる前処理実施の結果、総抽出語数は9,344語、異なり語数は1,251語であった。複合語については5件以上出現した、「実習指導者」「社会福祉士」「スーパービジョン」、「実習プログラム」^{注2)}等の29語が抽出された。出現回数10以上の語彙を表2に示した。

抽出語は上位から順に「実習」「実習指導者」など実習に関する語が抽出されている。次に、「社会福祉士」「福祉」と社会福祉士に関する語が抽出された後、「指導」「課題」「必要」「教育」と続く。例えば、「教育」が用いられている文脈を確認すると、「教育の課題」「実習事前教育」の他、「スーパービジョンの教育的機能」「教育機関との連携」「指導教育の環境の整備」などを確認することができる。

図1 研究論文発表の経時的変化

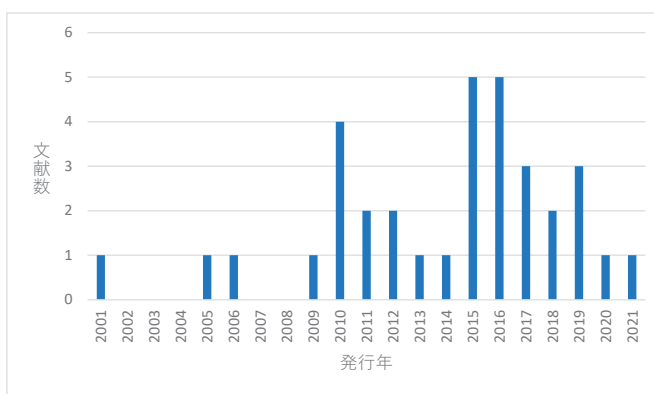


図2 調査地別

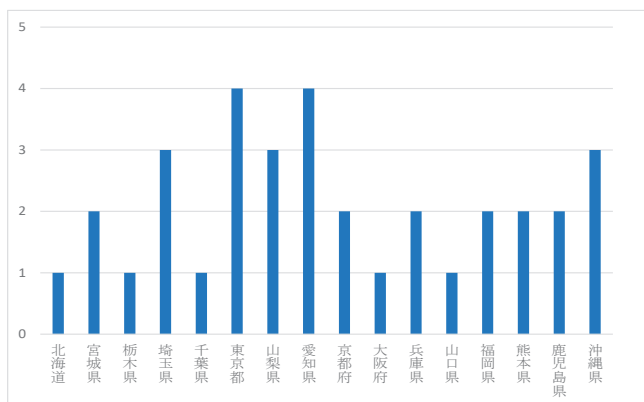


表2 「社会福祉士」「実習指導」に関する抽出語と出現回数

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
実習	251	考える	23	重要	14
実習指導者	86	研究	22	可能	13
社会福祉士	79	今後	22	社協	13
福祉	66	実習プログラム	21	年	13
指導	54	連携	21	役割	13
課題	39	精神	20	介護	12
必要	36	養成	20	学習	12
教育	35	養成校	20	教員	12
施設	35	検討	19	業務	12
社会	33	明らか	19	体制	12
内容	32	目的	19	問題	12
職種	29	求める	18	医療	11
スーパービジョン	28	保健	18	関係	11
行う	28	分析	17	機会	11
現場	27	資格	16	考察	11
研修	26	実践	16	対象	11
援助	25	評価	16	担当	11
学生	25	専門	15	方法	11
相談	25	機関	14	実施	10
調査	25	現状	14	配置	10
結果	24	支援	14	要因	10
実習教育	24	示す	14		

(2) 共起ネットワーク分析

次に、集計単位を「段落」とし、最小出現数20、描画数50の条件で共起ネットワークを作成した。これにより、出現パターンの似通った語を線で結び、出現語同士の類似性を視覚化することができる。作図にあたっては解釈のしやすさの点から最小スパニングツリー描画とした(図3)。抽出語が3語以上結びついている箇所に注目すると、抽出語は4つのグループに分類された。各抽出語が用いられている内容を確認することで、各グループは以下のように推察できる。

- グループ1：社会福祉施設に応じた実習内容による養成教育の実践
- グループ2：実習生や実習指導上の課題について、調査結果をもとに考察する^{注3)}

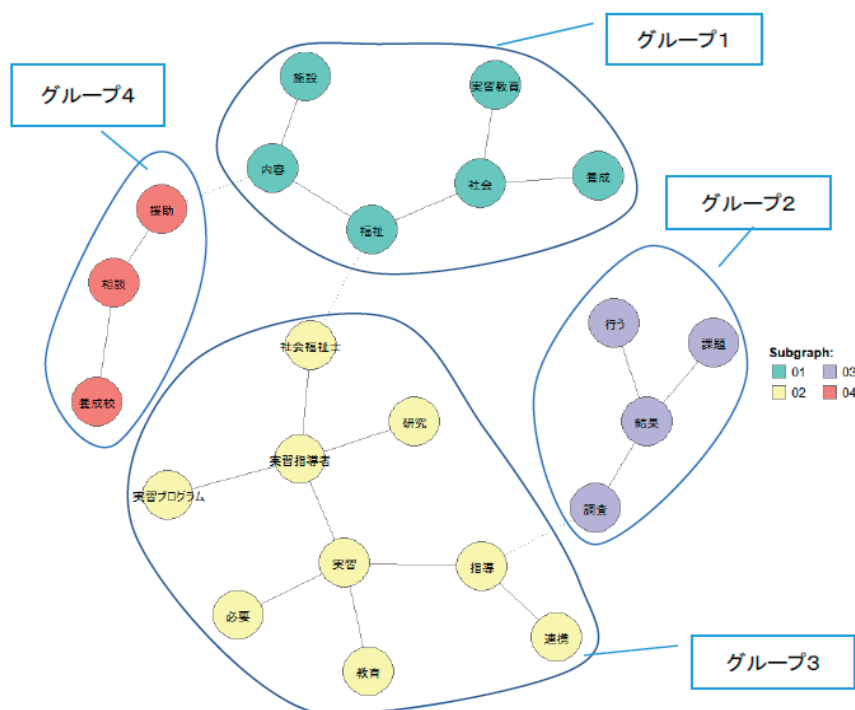
グループ3：実習プログラム方法、指導方法、連携体制の構築に関する知識を修得する

グループ4：実習指導者同士や養成校との情報交流(相談)の場で対話的に学ぶ

研究「結果」に記述された内容を対象としたテキストマイニングによる単語頻出分析および共起ネットワーク分析の結果から、以下2点が明らかになった。

- ①「スーパービジョン」「実習現場や教育機関との連携」「実習プログラム」に関する語が頻出していること
- ②実習指導者の置かれている状況を表す要素として4つのグループに分類できること

図3 「社会福祉士」「実習指導者」の共起ネットワーク図



IV 考察

社会福祉士実習指導者を対象とした研究の動向について、単語頻出分析と共起ネットワークで明らかになった要点を基に考察ポイントを絞り込み、社会福祉士実習指導者育成における主な論点を以下のとおり整理した。

- ・「実習指導者フォローアップ研修」は、実習指導の実践やモチベーションを下支えする基盤として機能できているか。
- ・「スーパービジョン」「実習プログラム方法」「指導方法」などの実習指導力向上に資するカリキュラム構成となっているか。

整理した上記2つの論点に対して、より詳細に記載されている文献レビューを用いて、

1. 実習指導者フォローアップ研修を継続することの意義と課題、
 2. 実習指導者の指導力向上に対する阻害要因、
 3. 実習プログラミング力量形成に向けた研修内容の検討、
- の観点から考察を試みる。

1. 実習指導者フォローアップ研修を継続する意義と課題

研究「結果」の共起ネットワーク分析結果から抽出できた4つのグループ間の関連性として、社会福祉施設の特徴や機能に応じた実習内容のため、養成カリキュラムで規定された相談援助の実習体験を実習生に提供できないなど実習指導上の課題が多い。この課題解決のため、実習プログラムの方法や指導方法、養成校教員との連携などを対話的に学びたいと考えている実習指導者のニーズを読み取ることができる。また、文献レビュー結果から、多くの研究論文が言及している「スーパービジョン」「実習プログラム法」「指導方法」は実習指導者が研修で学びたい内容である可能性が高い。このことは、実習指導者が実習指導力を向上させたいというモチベーションと学習ニーズを有していることを意味している。

「実習指導者と養成校教員の連携」「リフレ

クシヨンの重要さ」は、養成校教員と連携できる体制の整備の重要性（永井2107⁷⁾、坂井2011⁸⁾、岩本ら2019⁹⁾、荒木ら2015¹⁰⁾）や実習指導者としての言いにくい気持ちを吐き出すことのできる場の重要性（渡辺ら2018¹¹⁾）が指摘されているように、実習指導者は自身の行っている実習指導が、他の実習指導者からの評価や承認を得られるものであるのか、確認や不安払拭できる「環境」や「場」を求めている可能性が高い。実習指導者フォローアップ研修は、新カリキュラムなどの新しい知識のアップデート、リフレクション、実習指導者同士・養成校教員等との情報交流の場として機能している（渡辺ら2017¹²⁾、2018¹¹⁾、2019¹³⁾）。このような多様な機能を兼ね備えた研修環境は、実習指導を下支えする基盤として機能していると思われることから、実習指導者フォローアップ研修を継続して実施していく意義は大きい。

社会福祉士の養成カリキュラム見直しは、社会福祉士および介護福祉士法成立(1987年)から30年余りで3度行われている(1999年、2007年、2020年)ことから、実習指導者フォローアップ研修は、カリキュラム変更に併せ10年サイクルで捉え、体系的な研修システムを見直すことも必要であろう。その一方で、検討するには課題も多い。たとえば、先述した学習ニーズをもつ「実習指導者フォローアップ研修」を対象とする層(特に、「新人層」とは別に、新カリキュラムについての知識や変更点などの情報についての学習ニーズを持つ層、いわゆる「アップデート研修」が必要な「中堅・ベテラン層」が存在する。この2つの層は、学びたい知識が異なるため、学習ニーズが異なる可能性が高い。この異なる学習ニーズを持つ2つの層に応える研修プログラムを考察する必要がある。

2. 実習指導者の指導力向上に対する阻害要因

実習指導者の指導力向上には、いくつかの阻害要因があげられる。第一に、実習指導者の業務内容と実習で体験させるべき事項との乖離がある。社会福祉士養成のための実習内容は、施設や機関の実習指導者に一任されることが多い。社会福祉協議会や地域包括支援センターなどのいわゆるフィールドソーシャルワークを行う機関と特別養護老人ホームや障害者支援施設等のレジデンシャルソーシャルワークを行う福祉施設では、実習内容も大きく異なる。つまり、同じ社会福祉士であっても、分野や施設種別によって職種名や業務内容などが違うことから、実習生に提供する実習内容も異なるという問題が生じ、結果的に、カリキュラムに定められた相談援助やソーシャルワーク体験を提供できないなど、社会福祉士実習の構造的な課題はまだ解決できていない。第二に、実習はスペシフィックな体験であるが、実習生のスペシフィックな体験を将来どのような分野の施設・機関でも活かせるよう、ジェネリックな知識へと変換が求められる。スペシフィックな実践現場プログラムであっても、ジェネラルソーシャルワークのプログラムへと汎用化できると指摘されている(大山2018⁴⁾、黒岩2015⁵⁾)ように、実際の受入体験をもとにした実践事例等の報告をつうじて、実習生のみならず実習指導者も、スペシフィックとジェネリックの相互変換能力を養うことが重要である。第三に、実習プログラミングについて、本来誰が実習を行おうとも、必要な体験から必要な学びを得られるよう実施されなければならない。しかし、多職種連携やアウトリーチ、ネットワーキング、社会資源の活用・調整・開発等の内容を実習プログラムに十分反映できていない現状があるとされる(厚生労働省¹⁶⁾)。

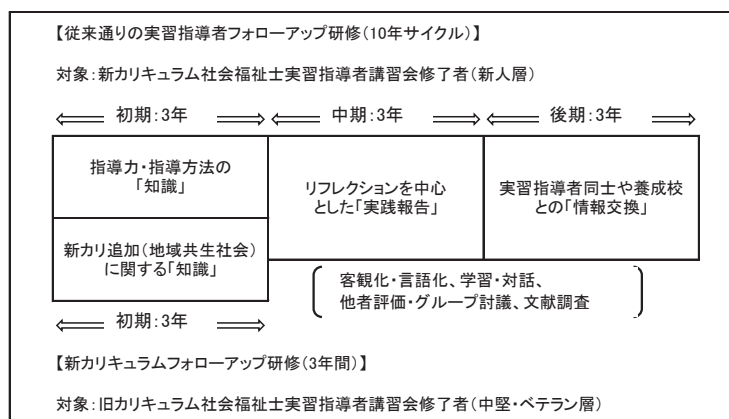
これらの課題を解消させる意図から、実習指導者講習会の必修科目に「実習スーパービ

ジョン論」と「実習プログラミング論」を位置付けている。「スーパービジョン」については、実習指導者講習会受講者の8割以上がスーパービジョンの経験がないまま実習指導者となり、教育的機能の実施をもっとも難しいと捉えている現状が明らかにされている(小松尾,2015²⁾)ように、実習スーパービジョン能力の向上にはさらなる研修が求められる。また、「実習プログラミング論」は知識伝達を中心とした講義形式のため、プログラミングの力量形成に結びつきにくいという課題がある。実習プログラムの作成にあたっては、「現場実践の中からソーシャルワークに関する業務内容を抽出の難しさ」「ソーシャルワーク実践を指導することのジレンマ」「職員による指導のばらつき」などの課題が報告されている(荒木ら2015¹⁰⁾)。実習指導者講習会における実習プログラミング論では、実習指導者一人が抱え込んで実習指導に取り組むのではなく、養成校教員個人との連携という方法に加え、都道府県単位の社会福祉士会と養成校との実習に関する交流・研究あるいは実習指導者フォローアップ研修を活用することを推奨している。このように実習プログラミング論の要請という側面からも実習指導者フォローアップ研修の果たす役割は大きく、継続意義があるといえる。実習指導者フォローアップ研修の企画者は、先述の問題を考慮した上で、実習プログラミングの力量形成に向けた研修内容を検討する必要がある。

3. 実習プログラミングの力量形成に向けた研修プログラム試案

実習指導者の実習プログラミング力量形成のためには、まず、実習指導者自身の業務分析のなかからソーシャルワーク実践を抽出・分析・整理するところから始まる。次に、ソーシャルワーク実習体験項目を選定・列挙し、それらをつうじて伝えるべき価値・知識・技術、実践理論の関連付けを行うプロセスが重

図4 社会福祉士実習指導者フォローアップ研修のプログラム試案(筆者作成)



要であり、自らの実践を省察できる能力の修得が必要となる。社会福祉士の省察的实践を下支えする学習環境の脆弱さ(小久保ら2021¹⁷⁾)の指摘や、研究結果で「リフレクションの重要性」を論じた内容の論文が多いことから、学習環境の見直しが必要であろう。社会福祉士は省察的实践者とされるが、このリフレクションを推進するためには、「①ありのままの自己を映し出す鏡(自己を客観化・言語化することによるふりかえり)、②リフレクションの過程から意識が外れない道しるべによるサポート(学習・対話)、③鏡の歪みを修正するための、他者評価やグループ討議、④鏡の歪みを修正するための、必要な知識との比較・対照を目的とした文献調査」(真鍋ら2004¹⁷⁾)を取り入れていくことが必要条件となっている。実習指導者フォローアップ研修においても、このようなリフレクションを促す要素で構成された学習プログラムをシステムとして組み入れることが重要である。

これまで検討してきた「フォローアップ研修を継続することの意義と課題」「実習指導者の指導力向上に対する阻害要因」「実習プログラミング力量形成に向けた研修内容」を素材として、社会福祉士実習指導者フォローアップ研修プログラム試案として図4のように整理した。

先述した二つの学習ニーズに応えるため、実習指導者フォローアップ研修のあり方をカ

リキュラム変更に併せ10年を一括りとし中長期的に捉え、研修内容を変化・発展させるため、これを3期に分け、従来通りのフォローアップ研修とアップデート研修との2本立ての企画で行うよう工夫したい。初期は「新人層」を対象とした知識(スーパービジョン、プログラム学習等)と「中堅・ベテラン層」を対象とした知識(新カリキュラムに対応した知識)でそれぞれ「知識・技術」を習得し、中期の「実践事例の報告」からの実践知の習得、後期「実習指導者同士や養成校との情報交流」といった流れをそれぞれ繰り返し企画することで、それぞれの学習ニーズに対応できる可能性が高まる。さらに研修内容について、実習指導者講習会の講義系の部分を活用したアップデート研修の開講は漫然と行うのではなく、新カリキュラムの実習指導者講習会で学んだ実習指導者の充足を考慮し、3年を目途に止めるなど期間を設定した体系的なカリキュラム構成が望ましい。つまり、初期の「知識・技術」の研修の3年間においてのみ今回の研究結果から明らかにされた学習ニーズを満たす「従来通りのフォローアップ研修」と「アップデート研修」の2本立てとし、その後の中期と後期の合計6年間は合同の実習指導者フォローアップ研修とする。こうすることで、異なる学習ニーズを持つ実習指導者が同じ環境で学習交流できることになり、対話的で深い学びの場となる可能性は高まる

ものと考え。また、この6年間はリフレクション学習を推進するための客観化・言語化、学習・対話、他者評価・グループ討議、文献調査を行うような研修内容を組み入れることが重要である。

V まとめと今後の課題

本研究では、筆者が2021年に行った研究の検証を踏まえ、社会福祉士実習指導者を対象とした研究の動向についての文献レビューに加え、単語頻出分析と共起ネットワーク分析で考察ポイントを絞り込み、考察を行った。実習指導者フォローアップ研修の機能と実習指導者の置かれている状況を明らかにした結果、前回の研究結果と同様に、「実習指導者フォローアップ研修が果たす機能は大きく、継続意義がある」と考察された。また、実習指導者フォローアップ研修の課題や実習指導者の複数の学習ニーズの存在、実習プログラミンの困難さに課題があることから、「実習指導者フォローアップ研修において、実習指導力向上に資する研修内容とするには、カリキュラム変更に併せ10年サイクルで捉え、研修内容を変化・発展させる体系的な研修内容を企画することが重要である」と考察された。本稿では、これらを基に研修プログラムの検討を試みた。

今後の取り組みとして、具体的な研修内容に加え、研修内容を変化・発展させる体系的な研修プログラム構築について、さらなる議論が必要であろう。このため、他県での先進的な取り組みを対象とした事例調査を行うなど、研修の内容構成要素と研修方法に関する精査が必要と考えている。また、社会福祉士養成教育の構造的な課題や新カリキュラムへの移行に伴い、実習指導者の学習ニーズも多様化してくることが予測される。実習指導者などの実践者に対するヒアリングを随時行うなど、研修ニーズを明らかにするための調査

を継続していくこととする。

文献

- 1) 田中真佐恵. 社会福祉士実習指導者講習会の課題と展望—大阪社会福祉士会実習指導者養成委員会の活動を通して—. 大阪社会福祉士. 2015(21): 53-59.
- 2) 小松尾京子. 実習指導者による実習スーパービジョンの課題—教育的機能を中心として—. 日本福祉大学社会福祉論集. 2015; 133: 75-86.
- 3) 佐藤博彦. 高齢者福祉施設における職員研修に関する—考察—介護職員研修に伴う現状と今後の課題—. 東北福祉大学研究紀要. 2015; 39: 49-64.
- 4) 村田真弓・工藤歩・高木博史. 相談援助実習指導者の資格要件に関する調査研究—沖縄大学実習施設・機関アンケートから—. 地域研究 沖縄大学地域研究所. 2010; 7: 115-131.
- 5) 樋口耕一. KH coder<<https://kncoder.net/>>. 2021年8月30日.
- 6) 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—. 235. ナカニシヤ出版: 京都. 2014.
- 7) 永井拓己・柏原正尚・丹羽啓子・片山徹. 社会福祉士養成における分散型実習の取り組み—実習指導者との協働による実習プログラムの検討を中心に—. 日本福祉大学健康科学論集. 2017; 20: 35-43.
- 8) 坂井圭介. 相談援助のスーパービジョンにおける連携の検討—社会福祉士指導者の意向調査から—. 総合人間科学研究. 2011; 4: 47-56.
- 9) 岩本義浩・中島たまみ・松永繁・黒木豊域. 施設実習での指導に関する意識調査—実習指導者から見た実習生の課題—. 敬心・研究ジャーナル. 2019; 3(2). 81-90.
- 10) 荒木剛・山本佳代子・通山久仁子・木村

- 美穂子・小田寛子. 相談援助実習における実習プログラムを巡る現状と課題—実習指導者へのグループインタビューを中心とした検討—. 西南女学院大学紀要. 2015(19). 89-96.
- 11) 渡邊隆文・安保尚・井坂優美・楢木博之・初鹿野美穂・和光勇介・渡辺健市・渡辺裕一. 相談援助実習における実習スーパービジョンの現状と今後の課題—実習指導者フォローアップ研修におけるフォーカスグループインタビューデータのテキストマイニングから—. 健康科学大学紀要. 2018; 14: 17-27.
- 12) 渡邊隆文・安保尚・井坂優美・楢木博之・初鹿野美穂・和光勇介・渡辺健市・渡辺裕一. 相談援助実習における実習マネジメントの現状と今後の課題—実習指導者フォローアップ研修におけるフォーカスグループインタビューデータのテキストマイニングから—. 健康科学大学紀要. 2017; 13: 17-24.
- 13) 渡邊隆文・安保尚・井坂優美・楢木博之・初鹿野美穂・和光勇介・渡辺健市・渡辺裕一. 実習スーパービジョンにおける実習指導者と社会福祉士養成校教員との連携に関する現状と課題—実習指導者フォローアップ研修におけるフォーカスグループインタビューデータのテキストマイニングから—. 健康科学大学紀要. 2019; 15: 13-21.
- 14) 大山朝子. 社会福祉士養成における相談援助実習に関する一考察—福祉事務所における実習教育の現状と課題—. 福祉社会学部論集. 2018; 37 (3) : 2-19.
- 15) 黒岩晴子. 現場とともにつくる実習教育—ソーシャルアクションの協働を通して. 福祉教育開発センター紀要. 2015; 12. 151-164.
- 16) 厚生労働省. ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について. 第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会. 2018.
- 17) 小久保志乃・三浦修・李在憶・佐藤貴洋・海老田大五朗・田崎基・古保健・小山弓子・秋山詩織. ソーシャルワーク養成教育から見た新潟県社会福祉士の研修のあり方に関する一考察. 新潟社会福祉士 実践報告. 2021 (20) : 37-44.
- 18) 真鍋智江・木野美恵子. 介護技術教育のためのリフレクション・ツールの開発. 東海女子短期大学紀要. 2004; 30. 88-96.

注記

注1) 新潟県社会福祉士会がこれまで実施してきた研修会(2019・2020年を除く、2011年から2018年の8年間)の受講後アンケートの集計・分析を行った. 小久保志乃. 実習指導者フォローアップ研修のふり返りと今後の課題. 新潟県社会福祉士 実践報告. 2021(20): 31-36.

注2) 多くの論文で「実習プログラム」が複合語として使用されていること、また、「研修プログラム」と「実習プログラム」を明確化することを目的として複合語として指定した.

注3) グループ2は「課題」「結果」「調査」「行う」など、論文で方法を述べると頻発する語である可能性が高いが、参考として解釈を記載した.